

事業再構築・業態転換を検討する第一歩（自社の財務状況を知ろう）

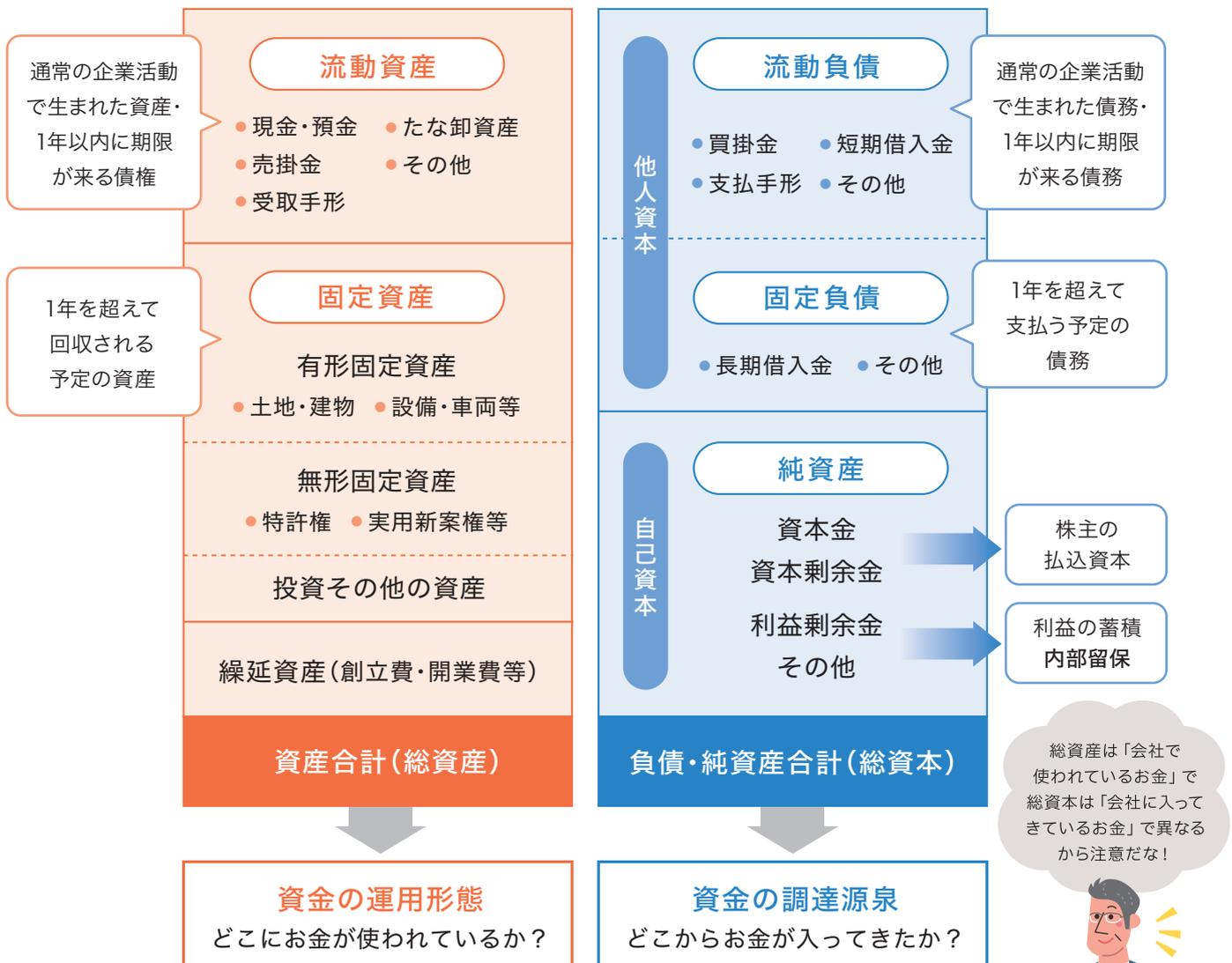
自社の財務状況（内部）を知るには「貸借対照表（企業の財務状態を示すもの）」と「損益計算書（企業の一定期間の業績を示すもの）」の2つを確認しましょう。

事業再構築や業態転換に取り組むには、最低限の「投資」が必要なので、「貸借対照表」にて、もし資産・負債・自己資本の構成割合（バランス）が崩れているような場合は、まずは「財務管理の是正」が最優先です。

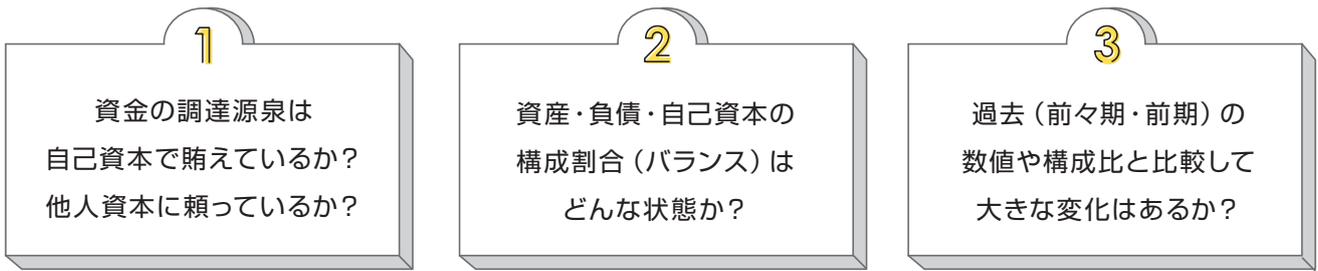
合わせて、「損益計算書」にて、事業再構築や業態転換に取り組みながらも、既存の事業や商品サービスでの収益は一定維持できるか否か？を確認しましょう。

「貸借対照表」とは、「創立や開業して以降における一定時点での企業の財務状態を見るための決算書」です。見る際には、単に自社の資産等がどのくらいあるか？だけではなく、「どんな財務状態なのか？」の大枠を掴みましょう。

一般的な貸借対照表



「どんな財務状態なのか?」の大枠を掴むには、下記の3点を確認することです。



なお、「貸借対照表」から自社の「**企業としての安全性(お金は足りているか?)**」を把握するにあたっては、「流動比率(出ていくお金より入ってくるお金がどの程度多いか?)」と、「自己資本比率は(自前のお金をどの程度持っているか?)」を算出するのが良いでしょう。

安全性を見る指標 1 | **流動比率(短期的)**

流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100

100%以上であれば1年以内に
支払不能になる可能性は低く安全と言える

安全性を見る指標 2 | **自己資本比率(中長期的)**

自己資本比率(%) = 自己資本 / 総資本 × 100

50%以上であれば過度に借入金に
依存せず経営を続けられるので安全と言える

「損益計算書」とは、「一定期間の企業の経営成績(業績)を見るための決算書」です。事業再構築や業態転換の検討においては、よりシンプルに項目をまとめた「**変動損益計算書**」に基づいて確認することが効果的です。

一般的な損益計算書と変動損益計算書(製造業を例に)

【通常の損益計算書】 (万円)			【変動損益計算書】 (万円)		
売上高		8,000	売上高		8,000
原価	材料費	3,700	一) 変動費 売上の増減に伴って 変動する費用		4,400
	外注費	700			
	工場人件費	1,200			
	その他製造経費※1	400			
	小計	6,000			
売上総利益 (売上総利益率※2)		2,000 (25%)	限界利益 (限界利益率※3)		3,600 (45%)
販管費	販売人件費 その他経費	1,400	一) 固定費 売上が増減しても 固定のままの費用		3,000
	小計	1,400			
経常利益		600	経常利益		600

※1: 直接原価に該当しないもの
 ※2: 売上総利益率 = 売上総利益 / 売上高

※3: 限界利益率 = 限界利益 / 売上高

全ての費用を「売上に伴って変動する変動費」と「固定のままの固定費」の区分で整理することで、いわゆる「経費」構造をよりシンプルに整理して把握することができます。それだけではなく、「売上が増えたぶん変動費も比例して増えたが、人件費以外の固定費をさらに圧縮すれば経常利益を今より確保できそうだ」といった予測もシンプルに立てることが可能です。

「貸借対照表」と「損益計算書」から自社の「企業としての収益性(現状で儲ける力はどのくらいあるか?)」を把握するにあたっては、「総資本経常利益率は(借入金を含む手持ちのお金を活かしてどのくらい儲けられているか?)」と「自己資本利益率は(自前のお金を活かしてどのくらい儲けられているか?)」を算出するのが良いでしょう。

収益性を見る指標 **1**

総資本経常利益率

$$\text{総資本経常利益率(\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

高いほど良いとされる 目安は **3%~5%**

収益性を見る指標 **2**

自己資本利益率

$$\text{自己資本利益率(\%)} = \frac{\text{税引前当期純利益※}}{\text{自己資本}} \times 100$$

高いほど良いとされる 目安は **8%~10%**

※税引前当期純利益とは経常利益から不動産売却や天災等で生じた特別利益や特別損失を差し引いたものです。